

読賣新聞

2005年(平成17年)3月31日 木曜日

死者 27000・13600人

損害 94兆・50兆円

大地震「減災」目標

今後10年間の減災目標 ※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

死者数	9200人	揺れによる死者 -3900人 津波による死者 -800人
	↓	
死者数	4500人	耐震化などによる 資産被害の軽減 -12兆円 生産停止の軽減 -2兆円 幹線交通寸断の 軽減 -2兆円 波及額の軽減 -3兆円
	↓	
死者数	1万7800人	揺れによる死者 -4200人 津波による死者 -4400人
	↓	
死者数	9100人	耐震化などによる 資産被害の軽減 -19兆円 生産停止の軽減 -3兆円 幹線交通寸断の 軽減 -1兆円 波及額の軽減 -4兆円
	↓	
死者数	57兆円	
	↓	
死者数	31兆円	
	↓	

耐震化率90%に

政府の中央防災会議(会長・小泉首相)は30日、発生が切迫しているとされる東海地震と東南海・南海地震について、死者計2万7000人、経済被害額計94兆円に達すると想定された被害を今後10年間で半減し、死者1万3600人、経済被害額50兆円にまで抑え込むとする「地震防災戦略」を決定した。災害の被害を減らす「減災」の数値目標を国が明示したのは初めて。政府は今後、すでに被害想定が示されている首都直下地震についても同様の戦略目標を設ける方針だ。

2003年に公表された被害想定は、あくまでも当時の地震対策を前提に算出されたものであり、対策が進まない場合の被害の深刻さを国民に認識してもらうことに狙いがあった。戦略は、この点を踏まえ、被害を抑えるための重点的に取り組むべき対策を明らかにすることを目的として策定された。数値目標や達成時期を具体的に示すことで、「減災」に本気で取り組むという政府の姿勢をアピールする目的もある。

東海地震の場合、死者数を想定した約9200人から約4500人に、経済被害額を約37兆円から約19兆円に減らす。東南海・南海地震では、死者数を約1万7800人から約9100人に、経済被害額を約57兆円から約31兆円に減らす。

「東海」「東南海・南海」防災会議が10年戦略

に、経済被害額を約57兆円から約31兆円に減らす。対策の柱は、住宅などの耐震化の推進。全国で現在75%と推定されている耐震化率を90%にまで引き上げるなどし、揺れによる死者数を東海地震で約3900人、東南海・南海地震では約4200人に減らす。一方、津波による死者数については、津波防災訓練の実施による住民意識の向上などを通じ、特に深刻な被害が想定される東南海・南海地震で約4400人減らす。沿岸自治体に対しては、津波の危険区域を示すハザードマップを5年以内

スマトラ沖地震 300人死亡か



【ジャカルタ＝黒瀬悦成】インドネシア・スマトラ島の沖のインド洋で28日起きた大地震で、同国当局者は30日ロイター通信に対し、スマトラ島とシムルエ島の間にあり、震源地に近いバニャック諸島で2003300人が死亡したとの報告を受けたと述べた。全体の死者数は、同国の集計で約1000人に達し、在インドネシア国連立局も518人の遺体が確認されたとしているが、今後さらに増える見通し(国連当局者は、バニャック諸島では今も400人以上の住民が行方不明とされ